

久米島町の人口動態（資料の解説）

1. 人口の推移（国勢調査・沖縄県統計課資料）

- この資料は、5年ごとに全国で実施されております「国勢調査」の結果を基に県統計課が取りまとめたデータから作成しております（実態調査に基づく数値であるため、住民基本台帳人口とは異なる、少ない数値である場合もあります）
- データは、大正9年（西暦1920年）から平成22年（2010年）までの調査結果となっております。
- 初期のデータである大正9年（1920年）には総数13,506人、昭和30年（1955年）には17,167人にも達した久米島町の人口ですが、以降は減少傾向にあり、平成2年（1990年）の調査における10,309人を最後に平成7年（1995年）以降は1万人を下回る人口の推移となっております。
- グラフ「人口の推移（国勢調査）」を見ても人口総数が昭和30年（1955年※いわゆるベビーブーム時代、現在では団塊の世代といわれる世代の誕生時期）に最高値を記録し、以降は減少の一途となっているのが分かりますが、一方、世帯数は人口の減少と相反して近年では増加傾向にあります。
- グラフ「世帯数及び世帯人員の推移（国勢調査）」は、世帯数の増減と1世帯当たりの世帯人数をまとめたものですが、昭和30年（1955年）には1世帯当たり5.8人も世帯員となっておりますが、直近の平成22年（2010年）調査では、2.4人まで減少しております（住宅やアパートなどの新築による増加もあるが、両親や兄弟などとあえて別居する核家族化の進行、社会保障に係る負担軽減を念頭に置いた世帯分離なども近年では多く見られます）

2. 住民基本台帳人口の推移

- この資料は、住民基本台帳の人口に基づき、両村合併（平成14年）前後の人口推移を取りまとめたデータであり、日本人のみのデータで作成しております。
- こちらのデータでは、平成5年3月末（平成4年度末）の10,083人を最後に平成6年3月末（平成5年度末）からは1万人を下回る人口の推移となっており、直近データである平成25年3月末（平成24年度末）には8,353人まで減少しております。
- 「対前年度増減」欄の「人口」では、毎年度ほぼマイナスでの推移となっておりますがここでも世帯数だけは毎年度ほぼプラス、増加傾向にあるのが分かります。

3. 過去10年間の人口動態（自然動態・社会動態）

- この資料も、住民基本台帳の人口に基づくデータであり、過去10年間の人口動態を「自然動態（出生・死亡に係る増減）」と「社会動態（転入・転出等に係る増減）」に分けて取りまとめたデータとなっております。
- まずこちらのデータでは、この10年間だけでも1,000人以上の人口減少（毎年約100人の人口減少）があることが分かります。
- 近年、久米島町を初めとして離島地域や過疎地域などでは、人口減少の主たる原因・要因を「少子高齢化」のみで捉える傾向も見られますが、グラフでは、「自然動態（出生・死亡）」にはそれほど大きな差が見られないのに対し、「社会動態（転入等・転出等）」には大きな差が生じていることが分かります。

4. 産業別就業者数の推移（参考資料）

- この資料は、人口動態（社会動態）の増減理由等を推測するための参考資料として、「国勢調査」の結果を基に町民課において作成したものであり、昭和50年（1975年）から平成22年（2010年）まで（35年間）の産業別就業者数の推移をまとめたデータとなっております。
- グラフは、「第1次産業」「第2次産業」「第3次産業」ごとにまとめたものであり、それぞれの最上部にある折れ線グラフは就業者総数を示しております。
- ご覧のとおり、第1次産業（農林業・漁業）は、右肩下がりで減少を続けており、第1次産業の総数と農林業の就業者数の推移がリンクするように減少しております（漁業は若干増加し横ばい状態となっております）
- 第2次産業（鉱業・建設業・製造業）は、建設業（及び総数）が昭和の後期から平成の初期にかけて一端、増加傾向を続けたのちに減少の一途をたどっております（製造業は若干の増加傾向にあります）
- 第3次産業（卸小売業・サービス業・公務・その他）は、第1次産業・第2次産業とは異なり、総数及びサービス業（医療や福祉関係）で右肩上がりの増加傾向が続いております。
- 第1次産業や第2次産業の減少に比べ、就業者総数の減少幅がそれほど大きくない理由としましては、医療や福祉などを中心としたサービス業の伸びや近年では家族労働ではなく夫婦共働きとして就業者にカウントされていることなどが考えられます。
- 過去には就業者が1,600人にも達した時代もある第1次産業、また1千人近くの就業者がいた第2次産業の再建が必要だと考えられます（ともにその土地や地域に密接に関わりあう産業であるため）

5. 過去10年間の年齢別人口の推移

- この資料も、住民基本台帳の人口に基づくデータであり、過去10年間の年齢別人口の推移を3つの大分類「0歳～14歳」「15歳～64歳」「65歳以上」に分け取りまとめたデータとなっております。
- まずこちらのデータでは、この10年間だけでも「0歳～14歳」では300人以上の減少（総数に対する割合も2%の減少）、「15歳～64歳」では600人以上の減少（割合はほぼ横ばい）、「65歳以上」では大きな増減はないものの割合では2%の増加となっております。
- グラフは、「65歳以上」の人口推移のみをまとめたものであり、65歳以上の人口推移にそれほど大きな減増が無いのに比べ、久米島町の人口（総数）の極端な減少（毎年約100人、10年間で1,000人以上の減少）とリンクするようにして65歳以上の割合（高齢化率）が上がってきていることが分かります（0歳～14歳までの減少と65歳以上の増加にはそこまでの差はなく、ここでも社会動態による人口減少の影響が大きいことが分かります）

6. 指定区（行政区）別人口

- この資料も、住民基本台帳の人口に基づくデータではありますが、過去年度からの推移ではなく、直近データである平成25年3月末（平成24年度末）における「久米島町の各指定区（行政区）」別の人口を取りまとめたデータとなっております。

- 現在、久米島町には33の行政区があり、こちらの資料では久米島町内における各行政区ごとの「総数、男女別、世帯数などの順位」そして「1世帯当たりの人数」をまとめており、参考データとしまして「アパートなどの棟数」についても載せております。こちらはアパート・社員寮・教員住宅・入居タイプの老人福祉施設・特別養護老人ホームなどの棟数になりますが、あくまでも住基システム上での方書きとして登録してあるデータ件数ですので実状とは若干の誤差もあるかとは思いますが参考までにご覧ください)
- まず「町内順位」の欄にある「総数」「男女別」「世帯数」をそれぞれ見てみますと、順位が低くなるほど、それぞれの順位にばらつきが見られる行政区もありますが、第1位から第4位（1位は仲泊、2位は儀間、3位は比嘉、4位は真謝）までは、どの区分においても順位が統一して高くなっております。
- 「アパートなどの棟数」を見てみますと、やはり第1位の仲泊を筆頭に第2位の儀間、そして第3位の比嘉についても、アパート等が多く存在しているのが分かります。また、そのような中でも第4位の真謝などは、アパート等はそれほど無いにも関わらず、人口では高い順位をキープしているのが分かります。

7. 指定区（行政区）別・年齢別人口

- この資料も、住民基本台帳の人口に基づくデータであり、直近の「各行政区別の人口」をさらに「年齢別」に分けて取りまとめた資料となっております。
- こちらの資料では、総数、男女別ごとに3つの大分類「0歳～14歳」「15歳～64歳」「65歳以上」に分け、それぞれ「行政区内の人口とその順位」及び「割合とその順位」について取りまとめております。
- まず「総数」の欄にある「0歳～14歳」の欄と「15歳～64歳」の欄をそれぞれ見てみますと、先ほどご説明しました「行政区全体」での順位（1位は仲泊、2位は儀間、3位は比嘉）とほぼ同様の結果（順位）となっております。
- 全体では1位の仲泊と3位の比嘉につきましては、65歳以上の人口・順位が若干低め（仲泊が5位、比嘉は6位）となっておりますが、全体では2位の儀間につきましては、65歳以上の人口・順位が1位となっており、若者も中堅も多いが高齢者も多いということが分かります。
- 全体では4位の真謝は、若者、中堅者ともにベスト3には入っていないものの「65歳以上」の人口が2位となっており、高齢者の多い地域となっております（久米島紬の織子が多い地域でもあります）
- 全体では7位の嘉手苅と15位の兼城には、ともに入居タイプの老人福祉施設（特別養護老人ホーム）があり「65歳以上」の人口に対する順位、割合に対する順位もそれぞれ高くなっております。
- そのほかの特徴としましては、全体では29位の久間地と27位の上江洲には教員住宅や町営住宅があることもあってか「0歳～14歳」の割合に対する順位は1位・2位となっております。
宇江城山田原は、自衛隊の基地内に居住する者（隊員）のみであるため、男性のみ、しかも「15歳～64歳」までの男性のみで構成されております。
イーフにつきましては、もともと観光地域であったこと、平成14年4月の町政施行に合わせて創設された新しい行政区であり、新築の住宅やアパート等も多くなってきていることから、高齢者が比較的少なく、若者の多い地域となっております。

8. 外国人住民 指定区（行政区）別人口、国籍別・年齢別・男女別人口

- この資料も、住民基本台帳の人口に基づくデータであり、直近の「各行政区別の人口」から、外国人住民の居住する行政区のみを抽出した資料となっております。
- 行政区のうち外国人住民の最も多いのは「儀間地区」、続いて「イーフ地区」となっており、当該地区には日本人の配偶者（日本人男性の配偶者）として入国・永住者となっている方々が多数居住しております。
- 国籍別・年齢別・男女別人口を見てみると、国籍別では1位フィリピン（人口1位、世帯数1位）、2位アメリカ（人口同数1位、世帯数は2位）、3位中国、次いで朝鮮、ブラジル、ペルーとなっており、フィリピン、中国についてはすべて女性のみで日本人の配偶者（日本男性の妻）として永住者となっている方々が多数居住しております。米国（アメリカ）国籍の外国人については、教育関係（小中学校や高等学校への赴任）のために入国・居住している方々多く、朝鮮、ブラジル、ペルーについては移住者が多い状況にあります。
- 資料は平成25年3月末（平成24年度末）を基準日として作成しておりますが、直近（平成25年6月）のデータでは中国人2名が帰化（日本国籍を取得）し、トルコから男性1名（日本人妻の配偶者）、台湾からの1名（特定活動※観光施設等の通訳など）の入国があります（合計は変わらず25名となっております）